

矢吹町の財務書類

普通会計財務4表

(総務省方式改定モデル)

矢吹町 企画経営課

【平成26年3月】

1 新公会計制度の概要と目的

地方公会計については、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。その後、平成18年8月に総務省は「地方行革新指針」を示し、「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

これを受けて、地方公共団体は、国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することになりました。これらは、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入するものです。地方自治法に基づく、現金主義・単式会計による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れることによって、以下の項目の実現を目指します。

- 財務関係の情報をわかりやすい内容で公開し、説明責任を果たすことによって、行財政の信頼性を向上させる。
- 財政状況の悪化や改善などを早期に把握し、健全化を促進する。
- 資産・財務改革を促進する。

従来の現金主義・単式簿記を特長とする現行の官庁会計方式に対し、発生主義・複式簿記を特長とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となり、町民の皆さんに開示することによって、行政の透明性をより高めることを目的としています。

2 矢吹町では「総務省方式改定モデル」を採用

総務省は、国の作成基準に準じた財務4表として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2種類の会計モデルを示しています。

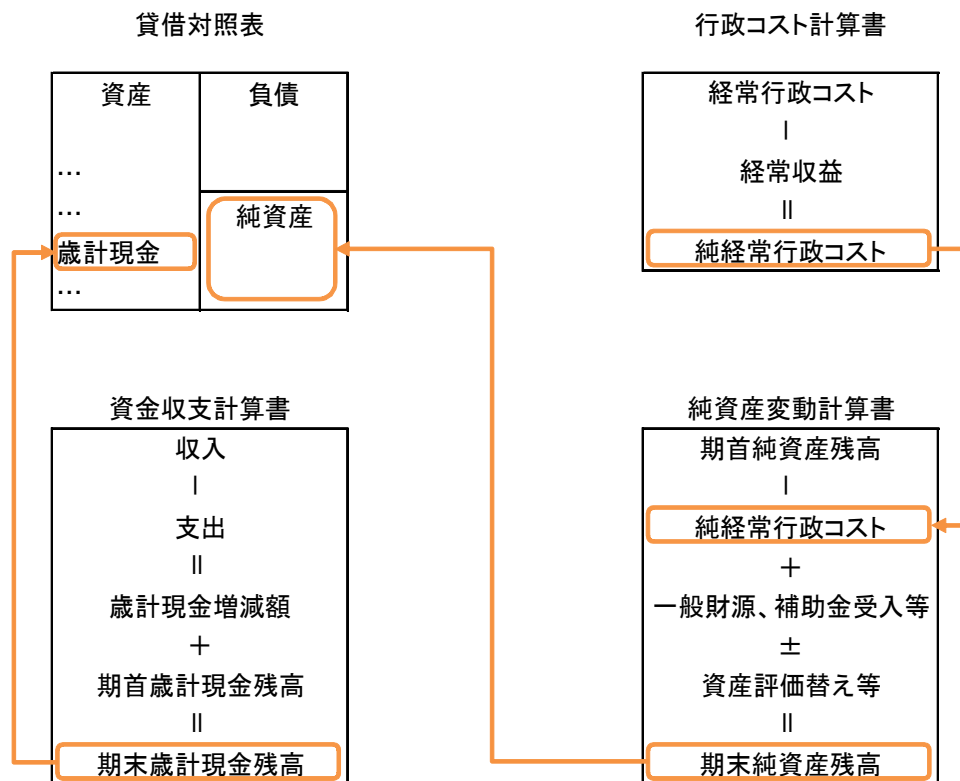
「基準モデル」は、自治体が保有する固定資産（公有財産）を固定資産台帳の作成によって更正価値評価をしたうえですべての取引・会計事象を複式処理して作成する会計モデルです。

一方、「総務省方式改定モデル」は、地方公共団体の毎年度の決算状況についてまとめた地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成する会計モデルです。

矢吹町では、「総務省方式改定モデル」を採用し、平成24年度普通会計決算について財務4表を作成しました。

3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下図です。



「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

4 平成24年度普通会計決算にかかる財務4表の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは？

貸借対照表は、矢吹町にどのくらいの資産や負債があるのか、また、これらの資産を形成するのにどれくらいのお金を使ってきたかを表したものです。

「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」）と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対比的に示しています。

資産の部

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

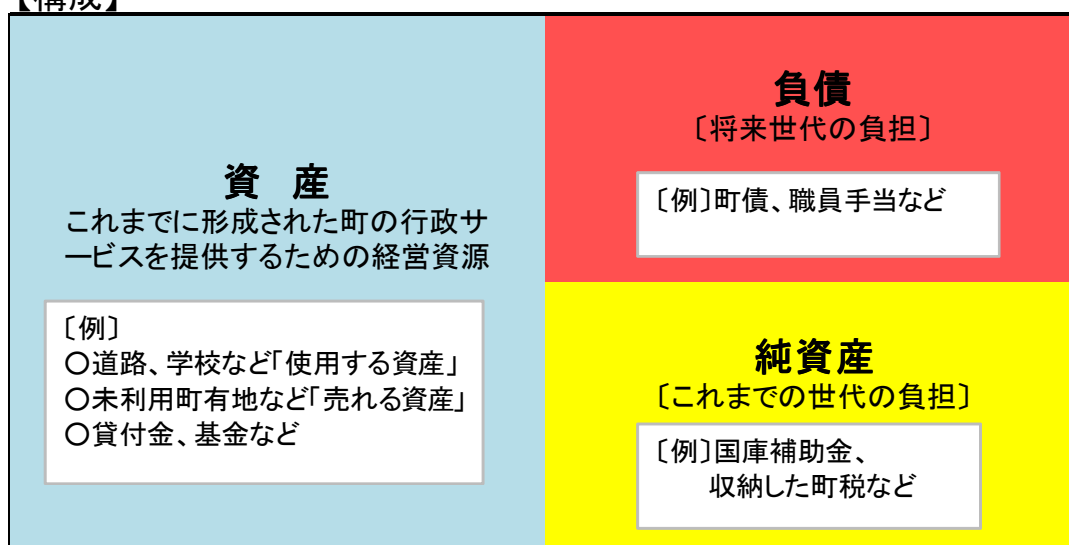
負債の部

負債とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。主な項目として地方債があります。負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。主な項目として補助金や一般財源があります。純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

【構成】



●貸借対照表 概要版 (平成25年3月31日現在)

※町民1人当たりの金額は、平成25年3月31日現在の人口17,740人で計算しています。

(単位:千円)

借方			貸方		
資産の部	総額	1人あたり	負債の部	総額	1人あたり
(1)公共資産	25,710,791	1,449	(1)固定負債	9,548,860	538
①土地・建物・道路	25,223,217	1,422	①地方債	7,133,264	402
②売却可能資産	487,574	27	②長期未払金	1,144,840	65
			③退職手当引当金	1,270,756	72
(2)投資等	3,379,674	191			
①投資及び出資金	2,451,858	138	(2)流動負債	866,548	49
②貸付金	18,677	1	①翌年度償還予定地方債	654,787	37
③基金等	795,656	45	②未払金	148,180	8
④長期延滞債権	159,707	9	③賞与引当金	63,581	4
⑤回収不能見込額	△ 46,224	△ 3			
			負債合計	10,415,408	587
(3)流動資産	1,304,098	74			
①現金預金	1,260,326	71	純資産の部		
②未収金	43,772	2	(1)公共資産等整備国県補助金等	4,377,024	247
			(2)公共資産等整備一般財源等	15,632,370	881
			(3)その他一般財源等	△ 30,239	△ 2
			(4)資産評価差額	0	0
			純資産合計	19,979,155	1,126
資産合計	30,394,563	1,701	負債・純資産合計	30,394,563	1,701

(2) 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった行政サービスに関する経費（道路整備など資産形成に直接結びつかない経費）と、その対価となる使用料や手数料を対比させる財務書類です。これまでの決算書類から把握できなかった減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストに関する情報も計上されています。

行政サービスを行う上で重要な財源となる町税や地方交付税などは、行政コスト計算書上の経常収益には含まれないため、通常は大幅なコスト超過となります。この超過した部分が一般企業における利益の概念とは異なり、町税、地方交付税といった一般財源などでまかなわなければならないコスト（純経常行政コスト）となります。

●行政コスト計算書 概要版 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

※町民1人当たりのコストは、平成25年3月31日現在の人口17,740人で計算しています。

(単位:千円)

経常行政コスト	金額	1人当たり
(1)人にかかるコスト	908,861	51
①人件費	915,957	52
②退職手当引当金繰入等	-70,677	-4
③賞与引当金繰入額	63,581	4
(2)物にかかるコスト	2,508,642	141
①物件費	1,629,549	92
②維持補修費	36,532	2
③減価償却費	842,561	47
(3)移転支的コスト	3,924,593	221
①社会保障給付	1,583,018	89
②補助金等	1,197,453	68
③他団体への支出額	1,115,186	63
④他団体への公共資産整備補助金等	28,936	2
(4)その他のコスト	459,498	26
①支払利息	128,398	7
②回収不能見込上額	126,181	7
③その他行政コスト	204,919	12
経常行政コスト合計 a	7,801,594	440

経常収益	金額	1人当たり
(1)使用料・手数料	128,254	7
(2)分担金・負担金・寄附金	19,853	1
経常行政コスト合計 b	148,107	8

純経常行政コスト	金額	1人当たり
経常行政コスト合計 a	7,801,594	440
経常収益合計 b	148,107	8
(差引)純経常行政コスト合計	7,653,487	431

(3) 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方に分類される純資産（資産から負債を差し引いた額）の1年間の増減を示す財務書類です。純資産がどのような財源や要因によって増減したか分かります。純資産は、これまでに支出が完了した額なので、これまでの世代が負担してきた資産額の増減が分かります。

(4) 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1年間の資金（歳計現金）の流れを3つに区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。

資金の流れを表した点では歳入歳出決算書と同じですが、活動的に区分することで、これまでの歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達と資金使途を把握することができます。

5 平成24年度普通会計決算にかかる財務4表の分析

(1) 社会資本形成の将来負担比率

地方債残高に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を示します。

【計算式】 地方債残高等 ÷ 公共資産合計 × 100

矢吹町の社会資本形成の将来負担比率・・・35.3%

※平均値：15%～40%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、現在形成されている資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【計算式】 資産合計 ÷ 歳入総額

矢吹町の歳入額対資産比率・・・3.1

※平均値：3.0～7.0

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) × 100

矢吹町の資産老朽化比率・・・33.5%

※平均値：35%～50%

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで受益者負担の割合を見ることができます。

【計算式】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

矢吹町の受益者負担比率・・・1.9%

※平均値：2%～8%

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

【計算式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100

矢吹町の行政コスト対公共資産比率・・・30.3%

※平均値：10%～30%

(6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公共事業にかかる行政費用を、借金をしないでどの程度まかなえているかを示す指標です。この数値がゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

矢吹町のプライマリーバランス・・・388,988千円

※矢吹町の数値は、プラスとなっていますので、健全財政を維持しているといえます。

6 財務書類の今後の活用に向けて（3つの効果）

(1) 町民に対する開示で得られる効果

世代間負担の状況、コストと町民（受益者）負担の関係及び税金等の財源とその使途を明示することにより、透明性の向上や説明責任の履行といった効果が得られます。

(2) 行財政経営への活用で得られる効果

全体的な観点からの強み、弱み、異常点を把握することが可能となり、具体的な改革改善に向けて行財政改革実施領域の特定や資源配分（予算・人員）への反映など、自団体の目標設定・進捗管理へ活用することができます。

(3) 整備過程で得られる効果

遊休資産の把握は公共資産、貸付金、未収金等の台帳整備の過程において、資産管理の実効性・効率性が促進されるとともに、債務（将来支払）に対する備えが適切になされているか等が明示され、資産・債務の適切な管理に活用することができます。

7 まとめ

地方財政を取り巻く環境の変化に対応し、持続可能な自治体経営を行っていくためには、自らの財政状況を的確に把握・分析することが必要となります。

そのためには、キャッシュフロー（資金の流れ）による財政分析のみならず、ストック（資産及び負債）情報や将来的な負債の償還能力等を企業会計的な手法により考察していくことが不可欠となります。

矢吹町では、この財務書類の整備を契機として、今後も的確な財政状況の把握・分析に努めるとともに、町民の皆さんにわかりやすく開示していきたいと考えています。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,866,415		7,133,264
②教育	8,646,508		
③福祉	1,267,351		
④環境衛生	157,745		
⑤産業振興	1,448,392		
⑥消防	293,940		
⑦総務	542,866		
有形固定資産合計	25,223,217		
(2) 売却可能資産	487,574		
公共資産合計	25,710,791		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	2,451,858		654,787
②投資損失引当金			
投資及び出資金計	2,451,858		
(2) 貸付金	18,677		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	636,167		
③土地開発基金	101,225		
④その他定額運用基金	58,264		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	795,656		
(4) 長期延滞債権	159,707		
(5) 回収不能見込額	△46,224		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	3,379,674		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	
①財政調整基金	820,039		4,715,208
②減債基金	2,816		
③歳計現金	437,471		
④歳計外現金			
現金預金計	1,260,326		
(2) 未収金			
①地方税	44,682		
②その他	12,065		
③回収不能見込額	△12,975		
未収金計	43,772		
流動資産合計	1,304,098		
資 産 合 計	30,394,563		
		2 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
		(3) 未払金	
			148,180
		(4) 翌年度支払予定退職手当	
		(5) 賞与引当金	
			63,581
		(6) 歳計外現金	
		流動負債合計	866,548
		負 債 合 計	10,415,408
		4 資産評価差額	
		純 資 産 合 計	19,979,155
		負 債・純 資 産 合 計	30,394,563

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	180,696	千円
②教育	5,935	千円
③福祉	69,563	千円
④環境衛生	190,194	千円
⑤産業振興	502,118	千円
⑥消防		千円
⑦総務	7,229	千円
計	955,735	千円
上の支出金に充当された財源		
①国庫補助金等	229,259	千円
②地方債	212,410	千円
③一般財源等	514,066	千円
計	955,735	千円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	597,413	千円
②債務保証又は損失補償	237,930	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,941,217千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,353,086		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,788,051	7,788,051	
債務負担行為支出予定額	2,294,453	1,116,167	1,178,286
公営事業地方債負担見込額	4,421,296		4,421,296
一部事務組合等地方債負担見込額	251,644		251,644
退職手当負担見込額	1,597,642	1,597,642	
第三セクター等債務負担見込額			
連絡実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	10,366,824		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,622,194		
地方債償還額等充当歳入見込額	201,028		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,543,602		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,986,262		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,330,329千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は19,110,189千円です。

(注)

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
1	915,957	11.7%	56,994	270,365	94,898	49,475	83,048	13,900	248,248	99,129			
(1)人件費	△70,677	-0.9%	△2,431	△22,454	△7,937	△4,149	△6,888	△1,145	△21,465	△4,198			
(2)退職手当引当金繰入等	63,591	0.8%	1,837	16,916	5,989	3,135	5,213	865	23,200	6,365			
(3)賞与引当金繰入額	908,861	11.6%	56,400	264,827	92,950	48,461	81,363	13,520	250,043	101,297			
小計	1,829,549	20.9%	28,717	345,085	892,221	94,906	13,779	8,735	239,609	6,497			
(2)権利補修費	36,332	0.5%	20,515	8,764	356			684	6,213				
(3)減価償却費	842,561	10.8%	324,801	228,105	75,278	16,689	153,491	2,866	41,951				
小計	2,598,642	32.2%	374,033	581,954	967,855	111,575	167,270	11,685	287,773	6,497			
(1)社会保険給付	1,583,018	20.3%		22,823	1,560,195								
(2)補助金等	1,197,453	15.3%	△55,553	41,404	330,337	337,466	217,469	242,148	81,906	2,176			
(3)他団体等への支出額	1,115,186	14.3%	360,931	154	625,123		128,978						
(4)他団体への 公営資産管理補助金等	28,936	0.4%	9,522			10,848	8,566						
小計	3,924,593	50.3%	314,900	64,461	2,515,655	346,314	355,033	242,148	81,906	2,176			
(1)支払利息	128,398	1.6%							128,398				
(2)回収不能戻込計上額	126,181	1.6%									126,181		
(3)その他行政コスト	204,919	2.6%	204,919										
小計	459,498	5.9%	204,919								128,398		
経常行政コスト a	7,801,594		950,252	911,242	3,576,460	506,350	603,666	267,553	619,722	109,970	128,398	126,181	
(構成比率)			12.2%	11.7%	45.8%	6.5%	7.7%	3.4%	7.9%	1.4%	1.6%	1.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	128,254		16,246	25,738	38,183	734	9,021		2,127				36,203
2 分担金・負担金・寄附金 c	19,853			8,825	2,890				2,633				5,285
経常収益合計 d	148,107		16,248	34,563	41,073	734	9,021		4,980				41,488
d/a	1.9%		1.7%	3.8%	1.1%	0.1%	1.5%		0.8%				0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	7,653,487		834,004	876,679	3,535,387	507,616	594,645	267,553	614,742	109,970	128,398	126,181	△41,488

(注)

純資産変動計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,834,162	4,634,292	17,497,767	△2,297,897	
純経常行政コスト	△7,653,487			△7,653,487	
一般財源					
地方税	2,038,089			2,038,089	
地方交付税	2,273,085			2,273,085	
その他行政コスト充当財源	1,011,163			1,011,163	
補助金等受入	3,433,301	257,191		3,176,110	
臨時損益	△957,158			△957,158	
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			551,542	△551,542	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			25,241	△25,241	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△63,825	63,825	
減価償却による財源増		△176,275	△666,286	842,561	
地方債償還に伴う財源振替等			231,041	△231,041	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	19,979,155	4,715,208	17,575,480	△2,311,533	

(注)

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,097,976
物件費	1,629,549
社会保障給付	1,583,018
補助金等	1,197,453
支払利息	128,398
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	749,702
その他支出	993,690
支 出 合 計	7,379,786
地方税	2,044,023
地方交付税	2,273,085
国県補助金等	3,169,818
使用料・手数料	108,104
分担金・負担金・寄附金	14,872
諸収入	137,671
地方債発行額	342,500
基金取崩額	428,432
その他収入	341,499
収 入 合 計	8,860,004
経 常 的 収 支 額	1,480,218

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	780,531
公共資産整備補助金等支出	28,936
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,169
支 出 合 計	844,636
国県補助金等	191,322
地方債発行額	226,700
基金取崩額	80,305
その他収入	19,187
収 入 合 計	517,514
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△327,122

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	27,010
基金積立額	468,519
定額運用基金への繰出支出	1,118
他会計等への公債費充当財源繰出支出	331,713
地方債償還額	665,249
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	1,493,609
国県補助金等	72,161
貸付金回収額	17,601
基金取崩額	
地方債発行額	6,900
公共資産等売却収入	399
その他収入	19,025
収 入 合 計	116,086
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,377,523

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△224,427
期首歳計現金残高	661,898
期末歳計現金残高	437,471

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における

一時借入金の借入限度額は 800,000 千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 98 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,493,604 千円
地方債発行額	△ 576,100 千円
財政調整基金等取崩額	△ 391,809 千円
支出総額	△ 9,324,288 千円
地方債元利償還額	793,549 千円
財政調整基金等積立額	394,042 千円
基礎的財政収支	388,998 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う

歳計外現金の収入額 0 千円

(〇〇の返還に伴う

支出額 0 千円)があります。

(注)